

CONFIDENTIAL

契約先 沖縄県立宮古病院  
契約年月 ●●●●年●月●日  
(A)

# 業務委託契約書

沖縄県立宮古病院  
株式会社●●

# CONFIDENTIAL

沖縄県立宮古病院（以下「甲」という。）、株式会社●●（以下「乙」という。）は、次のとおり業務委託契約（以下「本契約」という。）を締結する。

## 第1条（本契約の目的）

本契約は、沖縄県立宮古病院（以下「本件施設」という。）において、乙または乙の指定する第三者（以下「本件事業者」という。）が提供し、乙がその運営を担う「CSセットRサービス」について、その実施を合意するとともに、CSセットRサービスの実施に当たり、乙が担う運営業務の一部を甲に委託することについての取り決めを定めるものである。

## 第2条（用語の定義）

本契約に定める用語を以下に定める。

- （1）CSセットRサービス：リネン類、おむつ類、日用消耗品類、又は、その他入院・入所生活に必要な物品を一式としてレンタル等の方式により顧客に提供するサービスに、医療費用等の保証が付されたサービス
- （2）CSセットR契約：顧客と本件事業者の間で締結するCSセットRサービス提供に関する契約
- （3）CSセットR商品：本件施設においてCSセットRサービスによって提供される商品（医療費用等の保証は含まない）
- （4）顧客：CSセットR契約の契約者及びCSセットRサービスの利用者
- （5）利用料金：本件事業者が顧客より受領するCSセットRサービスの利用料金

## 第3条（商標の使用）

- 1. 乙は甲に対し、本件事業者が指定する商標その他の標章（以下「本件商標」という。）について、本契約の履行に必要な範囲において使用することを許諾する。乙は、甲及び乙の本件商標の使用について当該商標の権利者に承諾を得るものとする。
- 2. 甲は、以下の行為を行ってはならない。
  - （1）本件商標以外に、これに類似し又はこれと混同する可能性がある商標、商号その他の標識を使用し又は登録すること。
  - （2）本件商標の識別力を失わせ又は信用を毀損すること。
  - （3）本件商標を第三者の商品若しくは役務と混同させること。

## 第4条（CSセットRサービスの実施）

- 1. 甲は、乙に対し、乙が、本件施設において、CSセットRサービスを運営することを許諾する。
- 2. 甲は、本契約の期間中、CSセットRサービスの全部又は一部と同一もしくは類似する

# CONFIDENTIAL

業務を、自ら実施せず、また、本件事業者及び乙以外の第三者による実施を許諾しないものとする。

3. CSセットR契約は、本件事業者が顧客との間において直接締結し、自らの責任において利用料金の徴収を行うものとする。

## 第5条（指定場所以外での使用禁止）

1. 甲は、CSセットR商品を本施設又は書面による本件事業者の承諾を得た場所以外で使用してはならない。
2. 甲は、CSセットR商品を本来の使用目的以外の方法で使用してはならない。

## 第6条（業務委託の実施）

1. 乙は、本件施設において乙が運営するCSセットRサービスのうち、以下の業務（以下「本件業務」という。）を甲に委託する。
  - （1）CSセットR契約の受付・説明業務
  - （2）CSセットR利用者の利用状況等の連絡業務
  - （3）CSセットR商品の配布・回収業務
  - （4）CSセットR商品の保管場所の提供
  - （5）その他上記に付随する業務
2. 甲は、善良なる管理者の注意をもって本件業務を遂行するものとし、本件業務に要する費用は甲の負担とする。

## 第7条（契約期間）

1. 契約期間は、●●●●年●月●日より、●●●●年●月●日までとする。
2. 本契約を終了する場合は、期間満了の3ヶ月前までに甲乙いずれかが書面をもって予告するものとし、当該期間までにいずれからも申し入れが無い場合は、同一の条件をもって本契約の契約期間を3年間延長する。

## 第8条（甲に対する委託手数料）

1. 本件業務について、乙の甲に対する委託手数料は、別紙のとおりとする。
2. 乙は甲に対し、顧客によるCSセットRサービスの利用に対応する委託手数料の支払義務を負う。但し、乙による当該委託手数料の支払日は、本件事業者が顧客から利用料金を徴収した（顧客の支払により本件事業者へ入金がなされた）後に到来するものとし、乙は、顧客から本件事業者に対して利用料金の支払がなされるまでは、これに対応する委託手数料について、甲に対する支払を留保することができる。
3. 乙は、本件事業者が顧客から利用料金を徴収した（顧客の支払により本件事業者へ入金）がなされた）後、別紙に基づき算出した金額を各月月末締めにて計算し、翌月末日（当該

# CONFIDENTIAL

日が金融機関休業日である場合はその前営業日)に、振込手数料を差し引いた金額を甲の指定する下記金融機関口座に支払うものとする。

(例：顧客の1月利用料金について、本件事業者の請求通り、当該顧客が本件事業者へ2月末日までに遅滞なく支払った場合、乙は2月末日締めで計算し、3月末日に、甲へ委託手数料を支払う。なお、顧客が利用料金を本件事業者へ遅滞して支払った場合には、顧客が本件事業者へ支払った日を含む月の月末締め、翌月末日払いとなる。)

●●銀行 ●●支店 ●●預金 口座番号【●●●●●●●●】

口座名義【●●●●●】

カナ【●●●●●】

4. 本件事業者が下記の事由での利用料金の請求を、顧客に対して取り下げた場合、これに対応する甲への委託手数料は発生しないものとする。乙が甲に対し、既に委託手数料を支払い済みの場合、乙は当該事由が生じた各月末締めにて、翌月に甲に支払うべき委託手数料から当該金額を控除するものとする。また、控除ができない場合は、甲は乙に対し、乙の請求に応じて、当該金額を支払うものとする。

(1) 甲からのCSセットRサービスの利用状況報告に誤りがあったため。

(2) 本件事業者の責めによらず、顧客へのCSセットR商品の配布漏れ等があったため。

## 第9条（報告）

1. 甲及び乙は、相手方当事者から要請があったときは、必要な事項の報告をするものとする。
2. 甲は、乙から委託された事項の遂行過程で疑義や問題が生じたときは速やかに乙に報告するものとする。

## 第10条（再委託等）

1. 甲は、乙から委託された事項の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。但し、事前に乙の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。
2. 前項但書の場合といえども、再委託をした甲は、本契約に関して自己が負うべき義務を免れず、また、当該再委託先に対して本契約と同等の義務を課したうえでそれを遵守させるとともに、当該再委託先の行為による一切の責任を負うものとする。
3. 乙は、第4条第1項に基づく甲による許諾について、第三者に再許諾することはできない。
4. 乙は、CSセットR商品の仕入、販売、提供その他一切に関し、自己の裁量に基づきリネン業者などの第三者に委託することができる。

## 第11条（秘密保持）

1. 甲及び乙は、予め相手方の文書による承諾を得ない限り、秘密情報を、第三者に開示又

# CONFIDENTIAL

は漏洩してはならない。

2. 前項における「秘密情報」とは、開示当事者から相手方に対し開示された、開示当事者に関する一切の情報（開示当事者に関する営業上、技術上、財務上、人事上の情報、事業計画に関する情報、業務成果、技術成果に関する情報、取引先情報、顧客情報を含めた個人情報を含むがこれに限られない。）をいうものとし、開示等の媒体、形式の如何及び開示等の時期（本契約締結の前後）の如何を問わないものとする。本契約書の内容も秘密情報に含まれるものとする。
3. 相手方により、下記（１）から（４）までに該当する情報であることが文書にて証明される情報は、第１項の秘密情報に該当しないものとする。
  - （１）開示等の時点で既に公知であった情報又は開示等の後に相手方の行為によらずに公知となった情報
  - （２）相手方が第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得した情報
  - （３）相手方が開示等を受けた情報によることなく独自に開発した情報
  - （４）相手方が法令又は司法若しくは行政機関の命令（以下「法令等」という。）に基づき開示する義務を負う情報。
4. 第３項（４）に基づく開示を行う場合、上記開示に応じる当事者は他方当事者に対し、上記義務の履行前に秘密情報の開示先及び開示情報を通知しなければならず、また、開示についても、開示の根拠となる法令等に基づき要請される最小限の開示にとどめるものとする。なお、いわゆる情報公開制度は、第３項（４）の法令等に含まれないものとする。
5. 下記（１）から（３）までに該当する者であって、本業務のために秘密情報を知る必要がある者は、第１項の「第三者」に含まれないものとする。また、下記（１）から（３）までに該当する者が、第１項の「第三者」に秘密情報を提供した場合には、当該提供者による本契約の違反とみなされるものとする。
  - （１）自らの役員及び従業員（乙については、乙のグループ会社の役員及び従業員も含む）
  - （２）自らが選任した弁理士、弁護士、会計士、税理士その他のアドバイザー
  - （３）その他開示当事者が書面にて同意した者
6. 甲及び乙は、本業務以外の目的のために、相手方より開示を受けた秘密情報を使用してはならない。
7. 甲及び乙は、各自その従業員及びこれに準じる者に第１項の守秘義務を遵守させる。
8. 本条は、本契約終了後も有効に存続するものとする。

## 第１２条（個人情報の帰属及び保護）

1. 甲及び乙は、本件事業者がＣＳセットＲサービスの提供にあたって取得した顧客の個人情報は、本件事業者に帰属することに同意する。また、ＣＳセットＲサービスに医療費用等の保証が付帯される場合において、本件事業者が別途指定する保証会社（以下「保証会社」という。）と別途合意するところに従い、当該保証のために顧客の個人情報を保証会

# CONFIDENTIAL

社に提供することに同意する。

2. 乙は、個人情報を個人情報保護法及び乙がそれぞれ定める個人情報保護規則に従って、厳正に管理するものとする。乙は、本契約による業務に携わる者に対して、個人情報の保護の重要性を認識させ、本契約による業務の実施に当たって個人の権利利益を侵害することのないように、それぞれの従業員に対して、教育を実施するものとする。

## 第13条（貸与物件）

1. 甲及び乙は、CSセットRサービスを運営するために必要な資料・書類等（以下「貸与物件」という。）を無償で相手方当事者に貸与するものとする。
2. 被貸与者は、貸与物件を善良な管理者の注意をもって管理、保管するものとし、本契約の目的以外の目的にこれを使用してはならない。
3. 被貸与者は、CSセットRサービスの運営上必要な範囲を超えて、貸与物件を改変、複製、複写してはならない。改変、複製又は複写で得られた情報も貸与物件として取り扱うものとする。
4. 本契約が終了したときは、甲及び乙は、直ちに他の当事者から提供を受けた貸与物件を、貸与者の指示に従い、廃棄又は返還するものとする。

## 第14条（知的財産権）

1. 乙がCSセットRサービスの運営にあたって甲に提供した貸与物件その他の物ないしデータ等の著作権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含む。以下同じ。）は、本件事業者その他の第三者に帰属するものを除き、いずれも乙に帰属するものとする。
2. 本契約の履行過程において作成された創作物の著作権の帰属は、当該創作に関わった当事者の協議により定める。
3. 乙は、前2項の定めにより自己に帰属する著作物に関し、相手方に対し、CSセットRサービスの運営のために必要な範囲で無償利用することを許諾する。

## 第15条（契約解除権）

1. 甲及び乙は、相手方当事者について次に掲げる事由の一つに該当した場合には、何らの催告なしに本契約の全部又は一部を解除することができるものとする。
  - (1) 振り出した、又は引き受けた手形、小切手が不渡りになったとき
  - (2) 第三者から差押、仮差押、仮処分、競売、強制執行等を受けたとき
  - (3) 公租公課の滞納処分を受けたとき
  - (4) 支払の停止があったとき、又は破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、若しくは特別清算開始の申立てがなされたとき
  - (5) 監督官庁から営業の許可取消処分、停止処分を受けたとき
  - (6) 解散（合併による場合を除く）若しくは事業の全部又は重要な一部を第三者に譲渡し

# CONFIDENTIAL

たとき

(7) その他本契約等を継続しがたい重大な事由が発生したとき。

2. 前項を除く事由で、甲又は乙が本契約に定めた事項に違反し又は契約を継続する信頼関係を損なう事実が生じたときは、甲又は乙は、本契約に違反し、又は信頼関係を損なわせた相手方当事者に対して期間を定めた催告を書面にて行い、定めた期間内に履行されないときは本契約の全部又は一部を解除することができるものとする。

3. 甲又は乙が、本契約の残存期間中、やむを得ない事由で、本契約の全部又は一部を将来に向かって解除する場合には、相手方当事者に対し、3ヶ月前までに書面によりその旨を通知するものとする。

## 第16条（損害賠償）

前条第1項から第3項により本契約が解除された場合、甲又は乙に生じた損害額（合理的な弁護士費用、逸失利益を含む間接損害、特別損害を含み、本契約解除の起因となった相手方当事者に生じた損害額を含まない。）を相手方当事者に請求することができる。その具体的内容は、本契約の残存期間の長さ及び解除事由等を斟酌して、甲乙協議の上、決定するものとする。

## 第17条（解約時の取扱）

1. 本契約が期間満了により終了又は契約期間中に解約（以下、本条において「解約」という。）となった場合の委託手数料は、解約日が属する月の翌月末日締めにて計算し、解約日が属する月の翌々月末日支払いをもって終了とする。なお、解約日が属する月の翌々月1日以降に顧客から本件事業者に利用料金が入金されたとしても、乙は委託手数料の支払い義務を負わないものとする。

2. 本契約が解約となった場合、解約日に甲の保管庫にあるCSセットR商品用おむつ類及び日用消耗品類は乙の仕入れ価格を基準とした価格で甲が本件事業者から買い取るものとする。ただし、本件事業者に起因する解約の場合は、甲の買い取りに代えて本件事業者は自らの費用で回収することができる。なお、本項の適用は、CSセットR商品におむつ類又は日用消耗品類を含む場合に限るものとする。

## 第18条（権利譲渡の禁止）

甲及び乙は、相手方当事者の事前の書面による承諾なしに、本契約上の地位、権利、義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、若しくは担保に供し、その他の処分をすることができないものとする。

## 第19条（反社会的勢力との絶縁の保証）

1. 甲及び乙は相手方当事者に対し、次の各号に定める事項について保証する。

# CONFIDENTIAL

- (1) 甲乙は暴力団、暴力団員、暴力団関係団体、関係者、その他反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という。）ではないこと。
- (2) 甲乙は反社会的勢力から直接や間接を問わず、且つ、名目の如何を問わず、資本・資金を導入し資本・資金上の関係の構築を行なわないこと。また、今後も行なう予定がないこと。
- (3) 甲乙は反社会的勢力に対して、直接や間接を問わず、且つ、名目の如何を問わず、資金提供を行なわないこと。また、今後も行なう予定がないこと。
- (4) 甲乙は、反社会的勢力に属する者、及びそれらと親しい間柄の者を甲乙の役員等を選任せず、また、従業員として雇用しないこと。
- (5) 甲乙において、反社会的勢力を直接や間接を問わず、甲乙の経営に関与させないこと。

2. 甲又は乙は、相手方が前項に抵触する場合は、催告すること無く本契約を解除することができるものとする。この場合、解除により相手方に損害が発生したとしても甲又は乙はこれを賠償しない。

## 第20条（不可抗力）

甲及び乙は、天災等の不可抗力によって本契約に定める義務を果たせない場合、相手方当事者に対して一切の責任を負担しないものとする。

## 第21条（紛争処理）

甲及び乙は、顧客からの質問・クレーム等については、円満に遂行、解決するよう相互に協力するものとする。

## 第22条（甲乙の留意事項）

1. 乙は、CSセットRサービスを運営するにあたり、本件施設の規則や甲より個別に受けた指示を遵守するものとする。
2. CSセットR商品にリネン類を含む場合に、甲は、感染の危険のあるリネン類等の洗濯について、やむを得ない場合を除き、これに係る消毒は、平成5年2月15日付け指第14号厚生省健康政策局指導課長通知等の定める取扱い方法に準拠し、自己の費用と責任において行わなければならない。ただし、甲は、やむを得ない場合に該当し、例外的に消毒前の感染の危険のあるものの洗濯を乙又は第三者に委託するときは、自己の費用と責任において、感染の危険のあるものである旨を表示の上、密閉した容器に収めて持ち出すなど他に感染するおそれのないよう取り扱わなければならない。なお、感染する危険のあるリネン類等の取扱いについて、関連法令、厚生労働省その他の官公署による通知・通達等がなされた場合は、その内容に従うものとする。
3. 乙は、CSセットR商品の保管場所の清潔、整理整頓に努めるものとし、甲もこれに協力するものとする。また、甲は、CSセットR契約未了の顧客に対し、CSセットR商品



# CONFIDENTIAL

を提供しないよう留意し、善良な管理者としての注意をもってC SセットR商品の管理をするものとする。

4. 甲は、本契約に従って、本件事業者と顧客とのC SセットR契約締結の手續等についての協力を行うものとする。
5. 甲は、乙が運営するC SセットRサービスの円滑な推進に協力するものとし、顧客に対するC SセットR商品及びパンフレットの紹介、本件施設内掲示のパブリシティに努めるものとする。
6. 甲は、乙から提供された資料・情報をもとに、顧客に対し、正確な情報を提供するものとする。
7. 甲及び乙は、C SセットRサービスの提供に関連し、以下の事項を遵守する。
  - (1) 法令、条例等を遵守すること
  - (2) 相手方当事者又は第三者の権利を侵害しないこと
  - (3) 顧客に対してC SセットRサービスと競合する恐れのある商品、サービス等をセット又は組み合わせて勧誘、販売する場合は、乙に事前通知し、協議の上おこなうこと。
  - (4) 相手方契約当事者又はC SセットRサービスの名誉、信用を毀損し、又は信頼関係を毀損する行為をしないこと
  - (5) C SセットRサービスの提供という本契約の目的に反し、あるいは潜脱する行為をしないこと
8. 甲は、情報端末を貸与される場合、善良なる管理者の注意をもって取り扱い、以下の各号の定めを遵守するものとする。情報端末の貸与を受けるのが甲の委託先である場合は、甲は委託先に以下の定めを遵守させるものとする。
  - (1) 甲は、情報端末を甲の従業員のみを使用させ、事前許諾なく第三者へ貸与、譲渡等のいかなる処分（事前許諾なく第三者に画面を閲覧させる行為、一時的であっても使用させる行為を含むが、これに限定しない）を行ってはならない。
  - (2) 情報端末の使用目的及び使用場所は、あらかじめ貸与者が許諾した範囲に限定する。
  - (3) 情報端末（付属機器含む、以下同じ）について貸与者がセキュリティの懸念があると判断した場合には、当該端末の返却ないし使用停止措置を受ける場合があること。
  - (4) (3) のセキュリティ上の懸念とは、紛失、盗難、不正使用、目的外使用、使用場所以外への持出し、受領証の不提出、及び端末の不使用状態の長期の継続などの場合を含むがこれに限られないものとする。
  - (5) 甲は、紛失、盗難、不正使用、目的外使用、使用場所以外への持出し、受領証の不提出、及び端末の不使用状態の長期の継続が判明した場合（これらの恐れがある場合も含む）は、直ちに貸与者に当該事実を報告し、貸与者の指示に従って対応するものとする。
9. 甲及び乙は、経済状況の変動、商品の紛失・破損などその他一切の事情によって、C S

# CONFIDENTIAL

セットRサービスの提供コストが乙が想定した以上となったと乙が判断した場合に、甲乙協議の上、委託手数料及び顧客に対する当該サービスの提供価格について見直しを行えるものとする。

## 第23条（適格請求書等保存方式に関する合意）

1. 甲及び乙は、甲が適格請求書等保存方式（以下「インボイス制度」という。）における適格請求書発行事業者である場合、本契約に基づき乙が発行する手数料計算書（業務委託報告書その他名称を問わない。以下「報告書」という。）を、本契約における甲の唯一の適格請求書とみなす。なお、甲は乙に適格請求書発行事業者番号を提示するものとし、乙はかかる報告書において、インボイス制度に定める必要情報を網羅するものとする。
2. 甲は、前項に定める適格請求書を乙から受領した後2週間以内にその諾否を乙に通知するものとし、2週間以内に諾否の通知がない場合は、甲は承諾したものとみなす。
3. 甲が免税事業者となる場合、甲は乙に対して直ちにこれを通知するものとする。

## 第24条（倫理的事業活動の推進）

甲及び乙は、取引先、ベンダー、サプライヤー、コンサルタントおよび請負業者これらすべての労働者の人権を尊重し、各国・地域のあらゆる適用法令、規則を遵守し、誠実に倫理的に事業活動をおこなう。

## 第25条（訴訟管轄）

本契約に関するあらゆる紛争は、甲又は乙の所在地を管轄する地方裁判所の本庁、若しくは東京地方裁判所をもって第一審の管轄裁判所とする。

## 第26条（附則）

甲及び乙は信義と誠実をもって本契約を履行するものとする。また、本契約に定める事項、又はその解釈に疑義が生じた場合、及び本契約に定めのない事項についてはその都度甲乙協議の上、決定するものとする。

## 第27条（特約条項）

本契約に係る契約保証金は、沖縄県病院事業局財務規定第133条第1項の規程により、見積契約金額の100分の10以上とする。ただし、本契約においては同条第2項の規定に該当するため、これを免除するものとする。

<以下、余白>

# CONFIDENTIAL

本契約の締結の証として、本契約書を2通作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各1通を保有するものとする。ただし、本契約を電子契約にて締結した場合には、本契約の成立を証するため、電子署名を行って電磁的記録を作成し、当該電磁的記録を原本として保存する。

●●●●年●月●日

甲：

乙：

DRAFT

# CONFIDENTIAL

別紙

(業務委託手数料)

(日額、税抜)

セット名	内容	提供単価	委託手数料
Aプラン			
Bプラン			
病衣プラン			
紙おむつプラン①			
紙おむつプラン②			
紙おむつプラン③			

※ 消費税の対象事業者に対しては、上記に加えて消費税分を支払うものとする。なお、端数処理は切り捨ての方式を採用する。